

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社国際協力銀行（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
債券格付	AAA

■格付事由

- (1) 株式会社国際協力銀行（JBIC）は、日本国が全株式を保有する特殊会社。国の対外経済政策・方針などを踏まえ、日本企業による資源権益の取得・開発やインフラ輸出、海外 M&Aなどを融資・出資・保証により支援している。根拠法には、国による株式全額保有の義務付けや追加出資などが規定されている。業務に必要な出融資等の財源は、国の予算により措置される。格付は、法令上国との結びつきが強いこと、政策上の存在意義・重要性が極めて高いことなど、国との密接な関係に支えられている。
- (2) 22年6月にJBICの先進国における業務を拡充するため関係法令が改正された。デジタル変革や脱炭素化の加速、ウクライナ情勢などを受け急速に環境が変化中、日本企業の国際競争力を向上させることを目的とする。JBICはこれとあわせて創設された「グローバル投資強化ファシリティ」を軸に、地球環境保全やサプライチェーンの強靱化、海外における新たな市場創出に取り組む日本企業の支援を強化していく。ポストコロナを見据え産業や社会の構造的な変革が加速中、日本の対外経済政策の遂行を担うJBICの役割は一段と重要性を増している。
- (3) 22/3期の最終利益は大幅な減益となった。大口先の債務者区分見直しに加え、ウクライナ情勢を踏まえたロシア関連の与信先に対する引当の積み増し等により想定外に与信費用が膨らんだ。ロシアに対する各国政府の制裁の内容等により、今後も与信費用が最終損益を圧迫する可能性がある。もっとも、JBICの一般業務勘定は根拠法に基づき、償還確実性と収支相償の確保の原則に沿って運営されている。信用リスク等を勘案した適正な貸付利率の設定等から基礎的な収益力は高く、旧国際協力銀行の時代から黒字決算が維持されていることに鑑みれば、短期的に損益が悪化したとしても、中長期の視点で見ると採算は確保されていくとJCRはみている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は上昇傾向にあり22年3月末3.5%。ソブリン債権については、公的機関向け特有の債権保全メカニズムとしてパリクラブ債権国会合の仕組みがあり、貸倒れリスクは限定されている。一方、非ソブリン債権については、資源関連の大型プロジェクト向けの与信が多いことなどから、外部環境の変動で不良債権、与信費用が膨らみやすい。ロシア向けエクスポージャーは資源関連を中心に大きく、地政学リスクが一段と高まれば、資産の質が悪化する可能性がある。もっとも、JBICの普通株式等Tier1比率（単体）は22年3月末19.2%と高水準を維持している。国はJBICのリスクの大きさなどを検証し、適宜、追加出資を行っており、出融資等にかかるリスクに対して自己資本は十分な厚みを維持していくとJCRはみている。

（担当）南澤 輝・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社国際協力銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第23回国際協力銀行債券	200億円	2006年3月14日	2025年12月19日	2.09%	AAA

(注) 国際協力銀行債券は、JBICと独立行政法人国際協力機構が連帯して債務を負う。

【参考】

発行体：株式会社日本政策金融公庫

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
株式会社日本政策金融公庫第4回社債（一般担保付）	100億円	2009年10月29日	2029年9月20日	2.20%	AAA
株式会社日本政策金融公庫第10回社債（一般担保付）	150億円	2010年5月12日	2030年3月19日	2.167%	AAA
株式会社日本政策金融公庫第15回社債（一般担保付）	100億円	2010年10月29日	2030年10月29日	1.911%	AAA
株式会社日本政策金融公庫第18回社債（一般担保付）	150億円	2011年5月9日	2031年5月9日	2.157%	AAA
株式会社日本政策金融公庫第22回社債（一般担保付）	100億円	2011年10月28日	2031年10月28日	1.853%	AAA

(注) 上記の株式会社日本政策金融公庫社債は、株式会社日本政策金融公庫とJBICが連帯して債務を負う。

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社国際協力銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル